

山陽小野田市財政計画

(平成25年度改訂版)



山陽小野田市
SANYO ONODA CITY

平成25年11月

目 次

第1	計画見直しにあたって	・・・	1
第2	基本事項	・・・	1
第3	歳入の見通し	・・・	2
第4	歳出の見通し	・・・	8
第5	財政収支の見通し	・・・	14
第6	その他指標	・・・	18

第1 計画見直しにあたって

本市は、厳しい財政状況のなか、市総合計画との整合性を図りつつ、市民サービスの維持と将来における持続可能な行財政運営の確保を目的として平成19年10月に財政計画を策定し、その着実な実行に努めることとした。

その後、リーマンショックの影響などによる税収減や国の地方財政対策強化などの情勢の変化を踏まえ、平成23年3月に見直しを行ったところである。

今回、合併特例債活用年度の延長や消費税の税率引上げ等に伴う新たな情勢の変化に対応するため、下記基本事項に基づき、再度、財政計画の見直しを行うこととした。

第2 基本事項

1 計画期間

平成20年度～平成31年度

2 見直し方針

(1) 平成20年度から平成24年度は決算額を計上している。

(2) 平成25年度は決算見込数値を推計している。

平成26年度以降の数値は、歳入における市税、地方交付税、譲与税、交付金などの一般財源は、近年の決算額や国の経済指標を参考に推計し、国県支出金、市債などの特定財源は、歳出における各種事業費を参考に推計している。

歳出については、経常的経費は、近年の決算額を参考に、一定の基準のものの推計とし、臨時・投資的経費については、合併特例債活用年度の延長に伴う主要な合併特例債概算事業費を加えるとともに、大型建設事業は積上げを行い、その他は一定の基準のものの推計としている。

第3 歳入の見通し

1 市税

市税は、景気回復の遅れによる市民税の低迷、地価の下落や家屋の評価減による固定資産税の落ち込みなどにより厳しい状況が続いている。

平成26年度以降は、これまでの実績や国の経済指標を参考に推計している。

(1) 個人市民税は、生産年齢人口及び内閣府が発表している実質経済成長率を勘案し推計した。

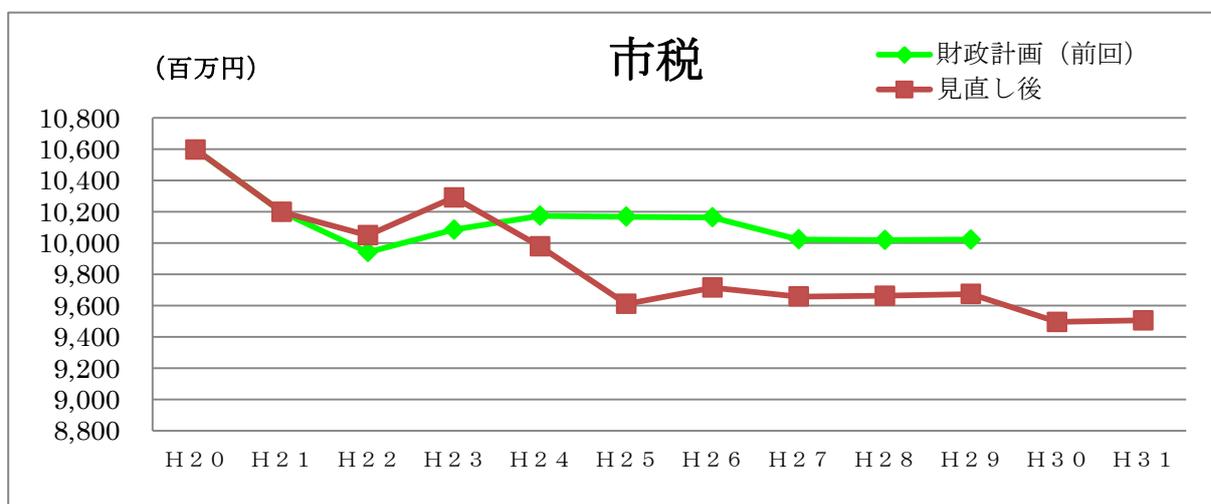
(2) 法人市民税は、近年の動向を勘案し、内閣府が発表した実質経済成長率を勘案して推計した。

(3) 固定資産税は、平成25年度決算見込みを基にして、土地については毎年度2%の減少、家屋については、毎年度2.5%程度の新築分を見込み、評価替えの年度に7%の減少で推計した。

償却資産は、毎年度1%の減少で推計した。

(4) 市たばこ税は、平成25年度計上額を参考にして、同額で推計した。

(5) その他の税は、近年の決算額等を参考にして推計した。



2 地方譲与税

(1) 自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税は、現行制度の継続を前提として推計している。

(2) その他の譲与税は、近年の決算額を参考にして推計した。

3 県税等交付金

県税等交付金は、消費税及び地方消費税の税率、地方特例交付金の制度変更を踏まえて推計した。

(1) 地方消費税交付金は、平成26年度の消費税率6.3%、地方消費税率1.7%への変更を踏まえるとともに、平成27年度以降は消費税率7.8%、地方消費税率2.2%になると仮定した上で推計した。

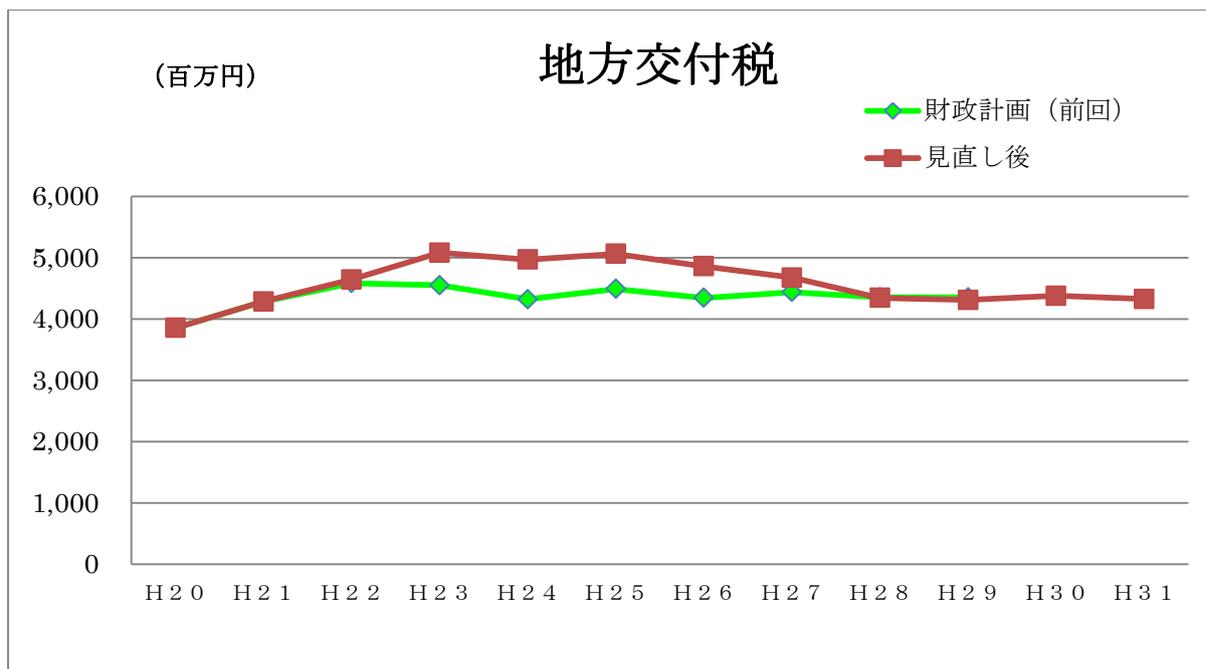
(2) その他については、近年の決算額を参考にして推計した。

4 地方交付税

地方交付税は、市税の増減、合併特例債等の元利償還金などを反映するとともに、合併算定替による一時的な増加分の段階的な削減を考慮して推計した。

(1) 普通交付税は、基準財政需要額における個別算定経費の増減を考慮するとともに、平成27年度から始まる普通交付税の合併算定替から一本算定への移行による段階的な削減を勘案した上で推計した。

(2) 特別交付税については、近年の決算額を基準とし、平成26年度から始まる普通交付税と特別交付税の段階的な配分割合の変更を考慮して推計した。



5 分担金及び負担金

(1) 高齢者福祉関連は高齢者人口の伸び率で推計した。

(2) 児童福祉関連は年少人口の増減率で推計した。

6 使用料及び手数料

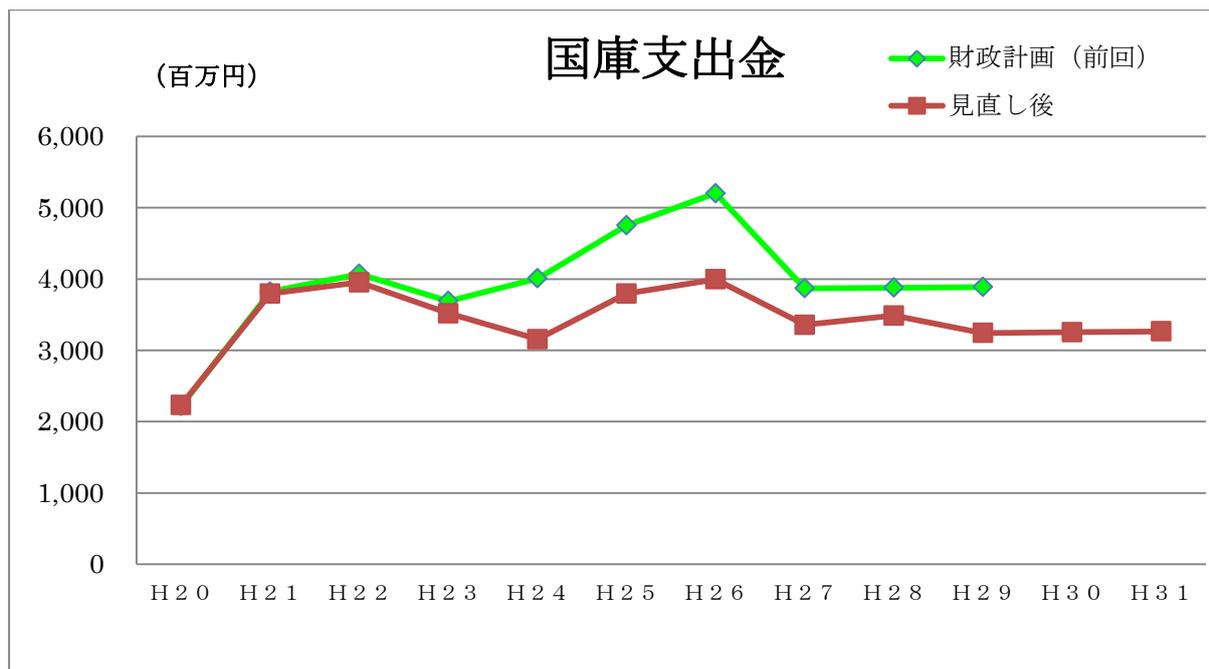
使用料及び手数料は、近年の決算額を参考にして推計した。

7 国庫支出金

国庫支出金は、ごみ処理建設事業等の普通建設事業費の減や、児童手当制度の変更により、前回の計画値より減少して推移している。

(1) 扶助費、普通建設事業関連は、事業費に応じた額を推計した。

(2) その他については、近年の決算額等を勘案し推計した。



8 県支出金

県支出金は、制度変更等による一般財源化があったものの、前回の計画値とほぼ同水準で推移した。

- (1) 扶助費、普通建設事業関連は、事業費に応じた額を推計した。
- (2) 国民健康保険及び後期高齢者医療基盤安定制度分については、医療費の伸びに応じて推計した。
- (3) その他の事業については、一定額を見込んだ。

9 財産収入

財産収入は、近年の決算額を参考にして同額で推計した。

10 寄附金

寄附金は、ふるさと寄附金を近年の決算額を参考にして同額で推計した。

11 繰入金

- (1) 特定目的基金は、各基金の目的に沿って、必要繰入額を推計した。
- (2) 財政調整基金は、平成31年度に財源の調整として計上した。

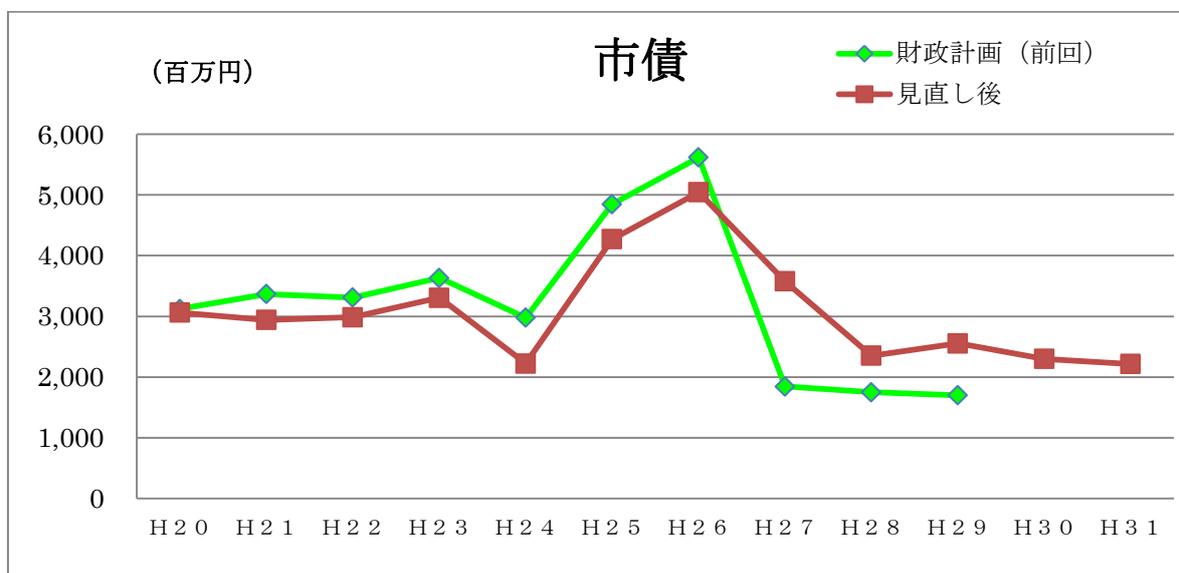
12 諸収入

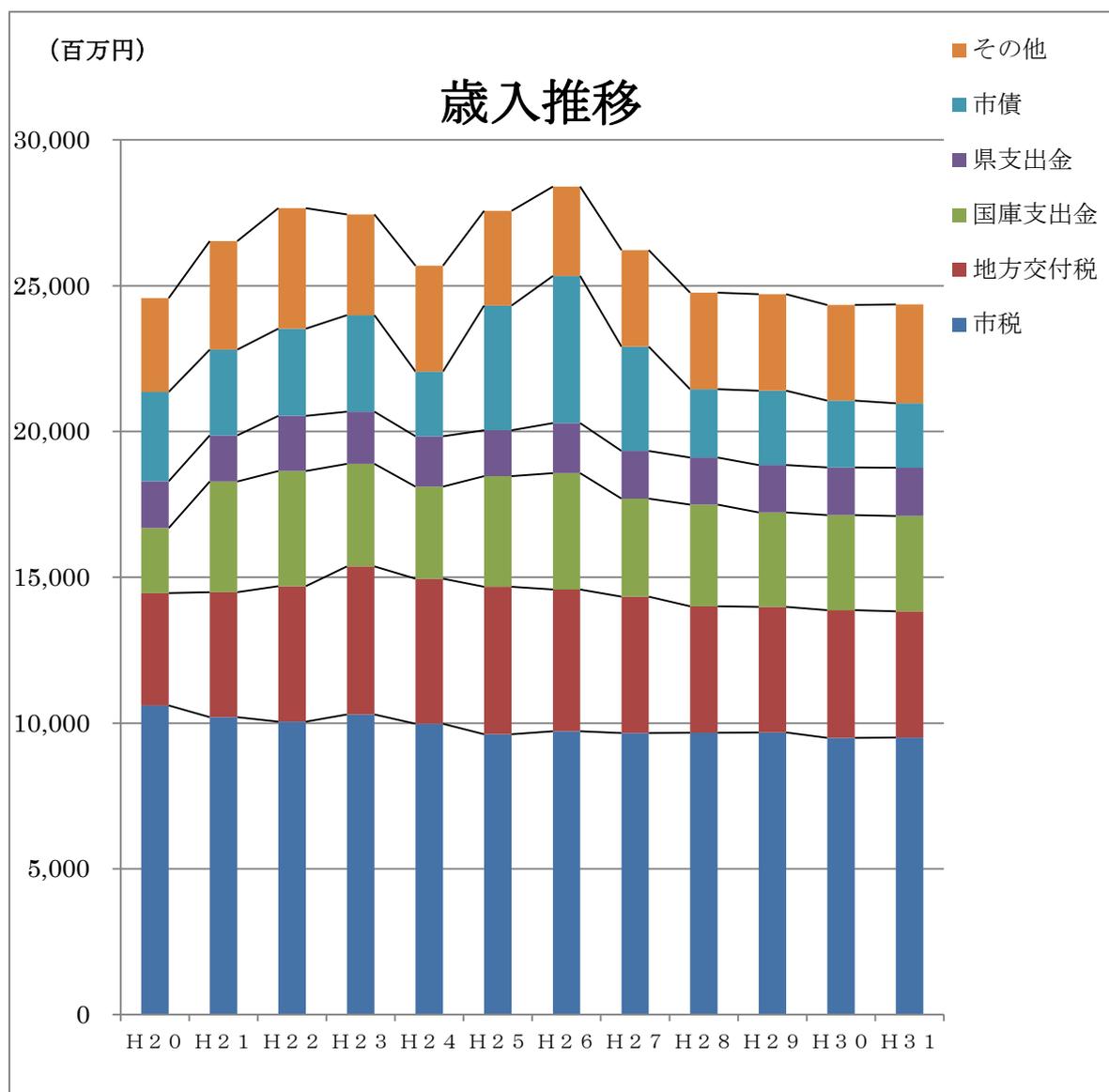
- (1) 貸付金元利収入は、中小企業等融資資金貸付金元利収入や地域総合整備資金貸付金元利収入の償還表を参考にして推計した。
- (2) その他の雑入は、近年の決算額等を参考にして推計した。

13 市債

市債は、合併特例債について平成31年度までの計画事業費（概算）を基に推計し、臨時財政対策債は制度の継続を前提に見込んだ。

- (1) 合併特例債は、平成31年度まで活用期間が延長されるものとして推計した。
- (2) 臨時財政対策債は、現行制度の継続を前提に推計した。
- (3) その他の市債は、今後の事業費を見込み推計した。



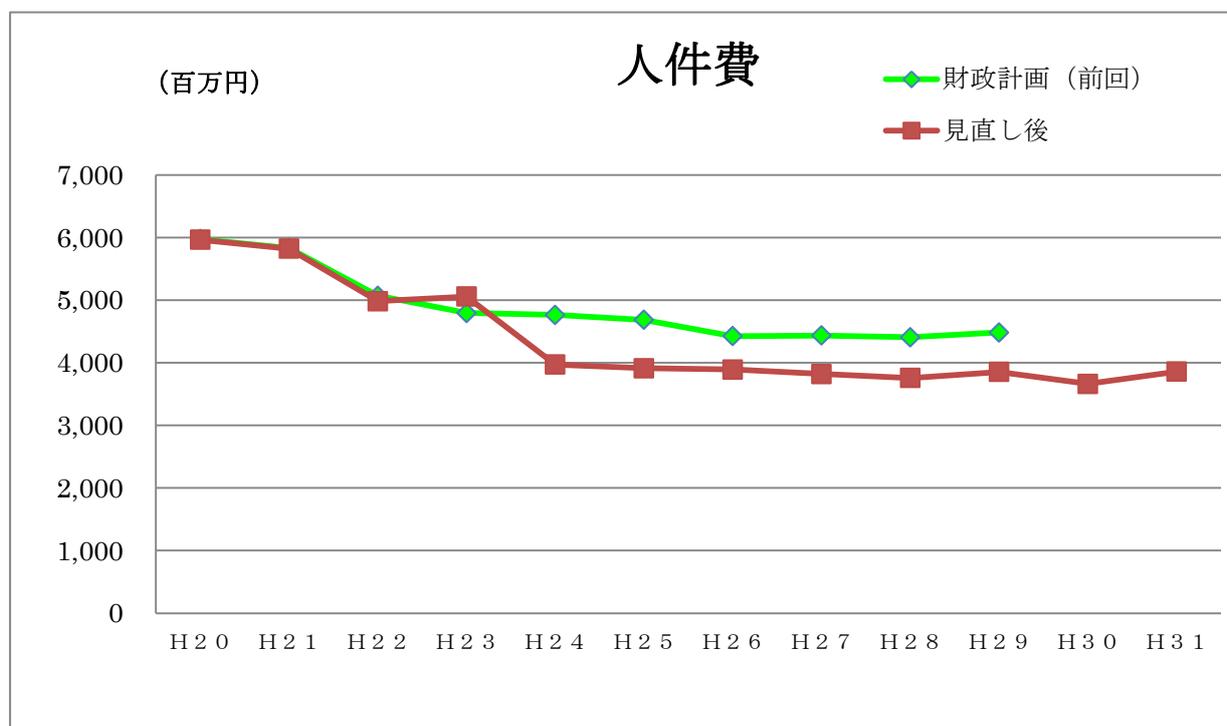


第4 歳出の見通し

1 人件費

人件費は、採用や退職等による新陳代謝を考慮した職員数で推計している。また平成26年度以降は、平成24年度に消防職員が宇部・山陽小野田消防組合に移行したことにより職員数が減少している。

- (1) 平成26年度以降の給与は、現行の減額を行わないものとして推計した。
- (2) 組織は現行組織を基本として推計した。
- (3) 議員共済負担金については、年金制度見直し等を考慮し推計した。
- (4) 職員手当その他については、平成25年度決算見込みを基本として推計した。



2 物件費

物件費は、公共施設の維持管理費や、指定管理者制度の導入等の影響で、高い水準で推移している。

需用費・役務費については、平成25年度の決算見込みを参考にして推移した。

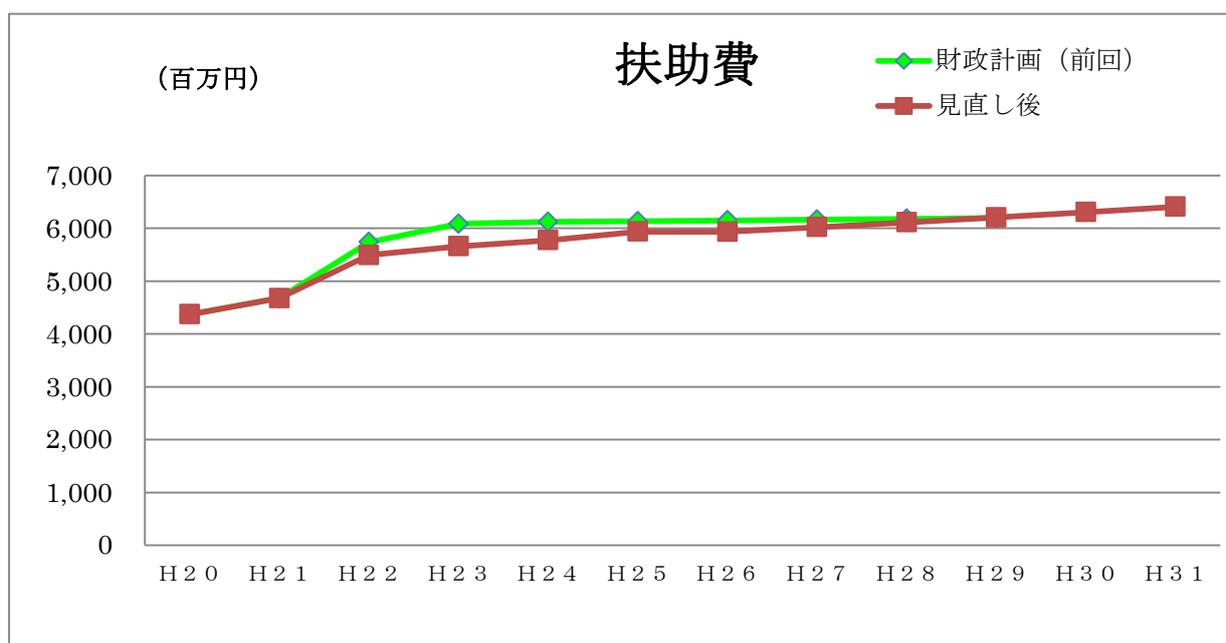
3 維持補修費

平成25年度の決算見込みを基本としながらも、施設の老朽化による経費の増加が見込まれるため、平成26年度以降約5%増加するとして推計した。

4 扶助費

扶助費は、生活保護費、自立支援給付費等の伸びが大きく、高い水準で推計した。

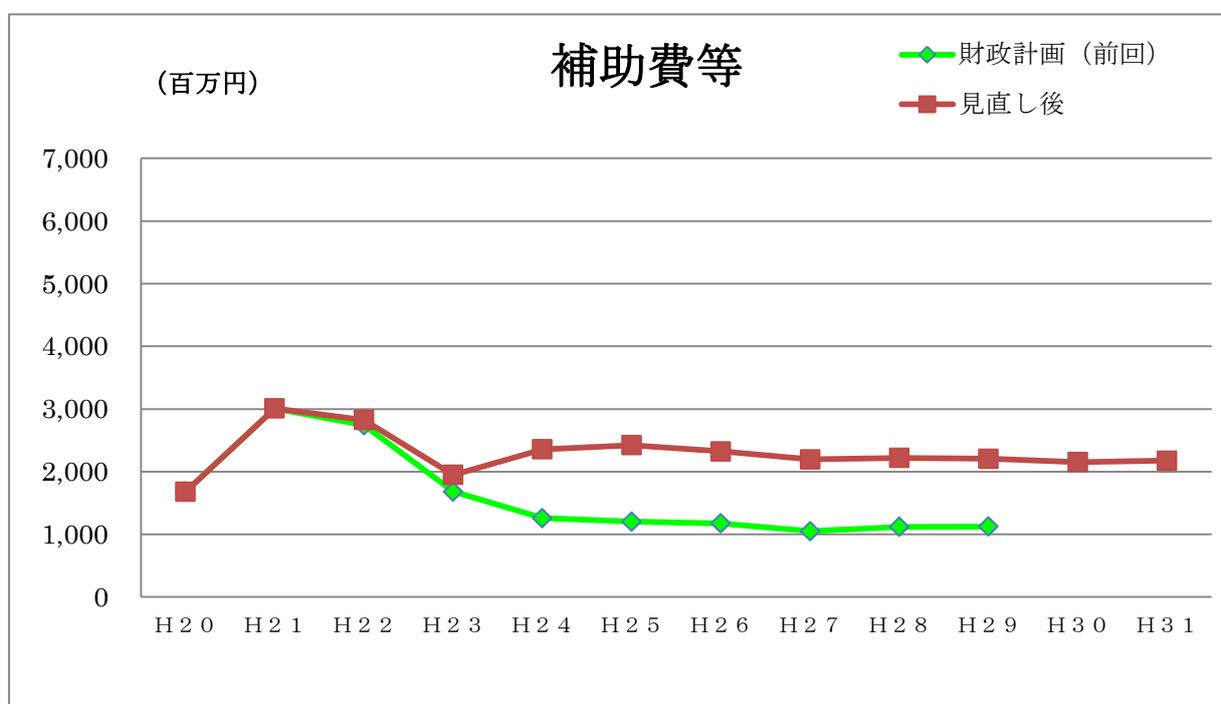
- (1) 生活保護費は、毎年1.5%程度の伸び率で推計した。
- (2) 高齢者福祉費については、高齢化率を考慮し、推計した。
- (3) その他については、平成25年度の決算見込みを参考に推計した。



5 補助費等

補助費等は、平成24年度に常備消防が宇部・山陽小野田消防組合へ移行したことに伴い、常備消防に係る人件費、物件費等が負担金となったため補助費等が増加している。

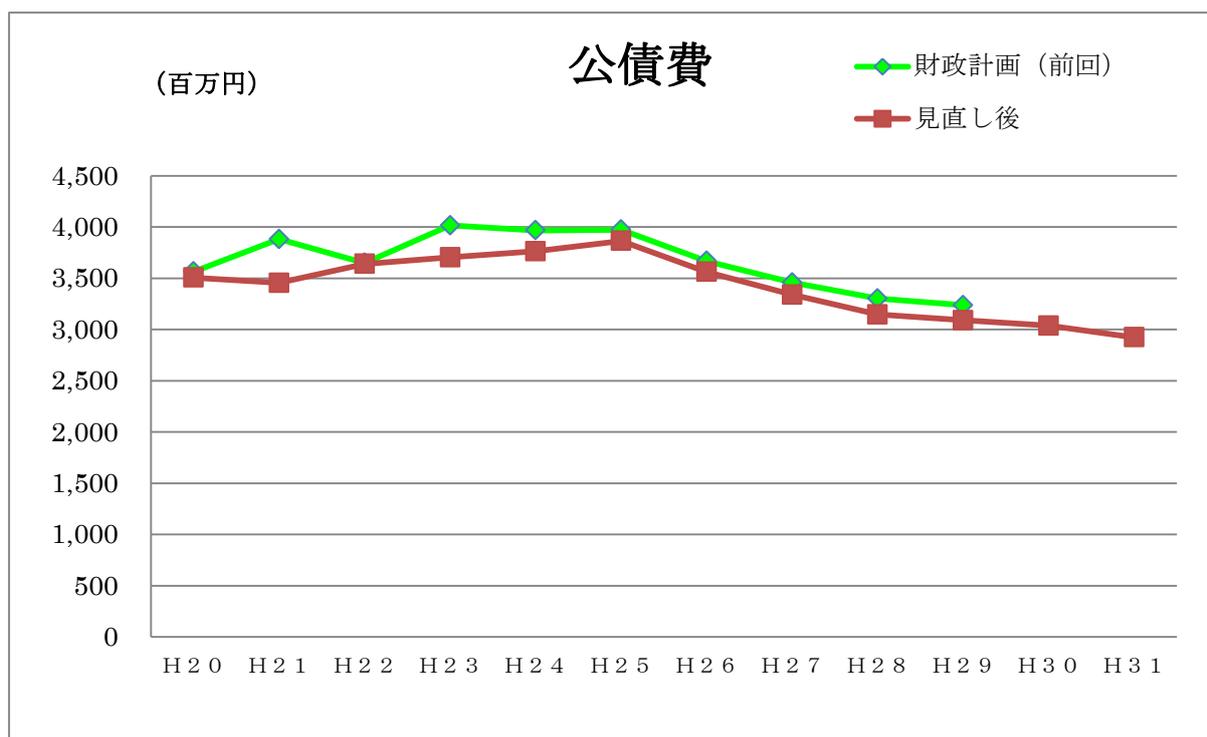
- (1) 病院事業会計繰出金は、新病院建設を含めた繰出計画を基に推計した。
- (2) その他については、平成25年度の決算見込みを参考として推計した。



6 公債費

公債費は、市債の発行額を基に推計しており、前回の計画値とほぼ同水準で推移している。

- (1) 平成24年度までに発行済みの市債は、償還年次表に基づき算定した。
- (2) 平成25年度以降に発行する市債は、発行見込額をもとに、償還期間に応じて利率を0.8%~2.0%程度で想定して推計した。



7 積立金

財政調整基金の積立てについては、平成26年度以降1億5,000万円を積み立てることとしており、一定の基金残高の確保を行っている。

退職手当基金、ふるさと支援基金については、毎年定額を積み立てるものとして推計した。

8 投資及び出資金

投資及び出資金は、新病院建設にかかる出資金を平成24年度から平成26年度までに13億円を見込むほか、水道事業の石綿管更新に伴う出資金を更新計画に基づき計上した。

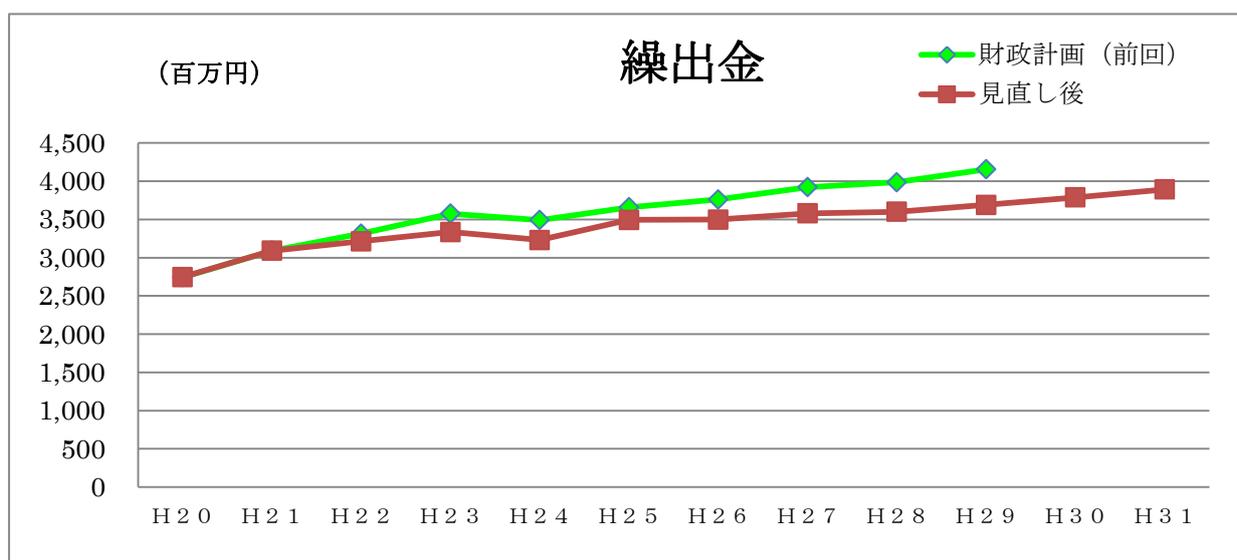
9 貸付金

貸付金は、商工・労働関連の預託金について平成25年度以降同額で推移した。

10 繰出金

繰出金は、下水道事業特別会計は事業規模の推移によりほぼ横ばいで推移しており、国民健康保険特別会計等は今後の医療費の伸びや高齢者人口の増加を考慮して推計している。

- (1) 国民健康保険特別会計、後期高齢者療養給付費等は、医療費の伸びを3%として推計した。
- (2) 介護保険特別会計は、近年の決算額を参考にしながら、高齢者人口の伸びや認定者数の増加を考慮して推計した。
- (3) 下水道事業特別会計は、近年の決算額を参考に推計した。

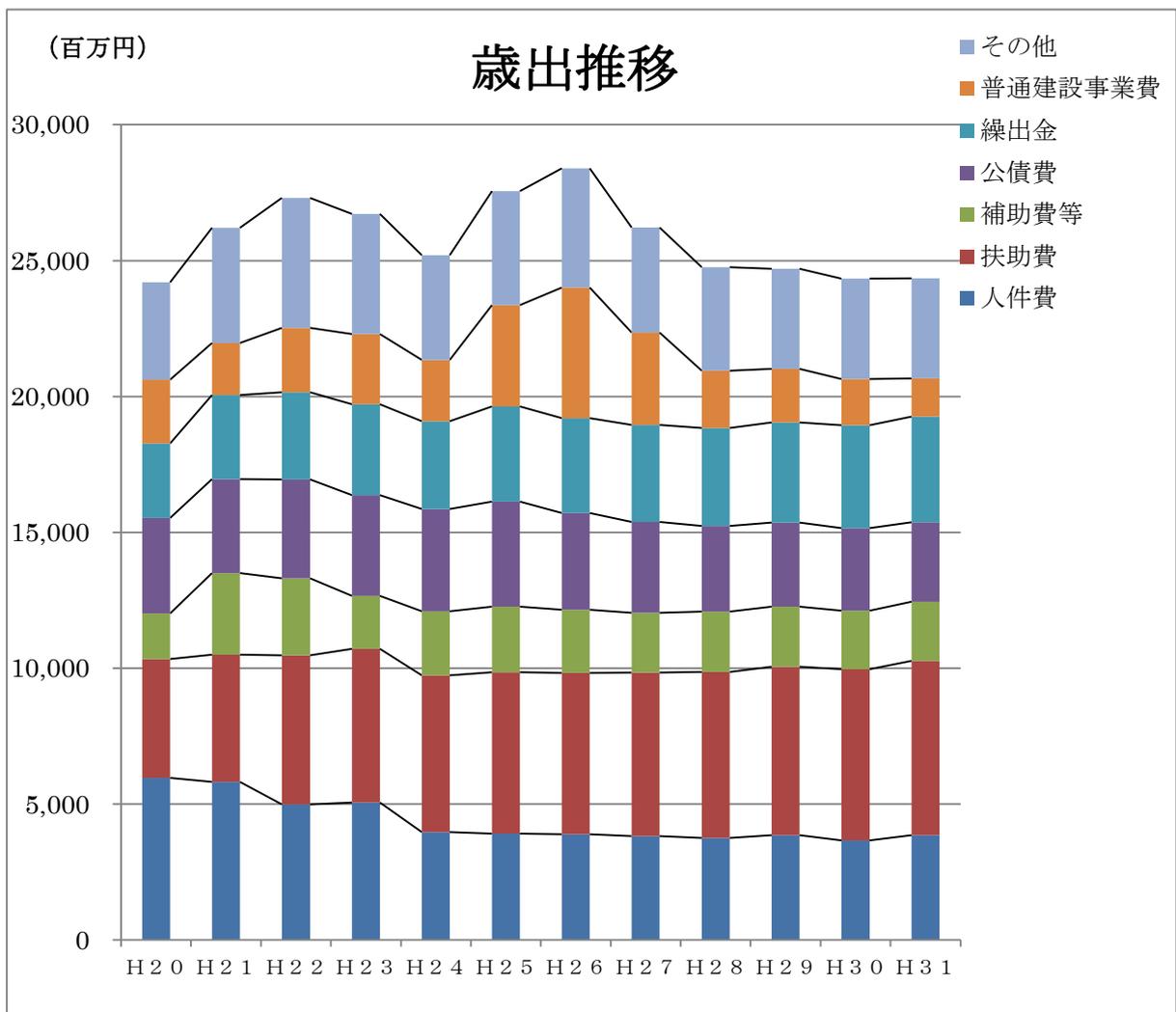
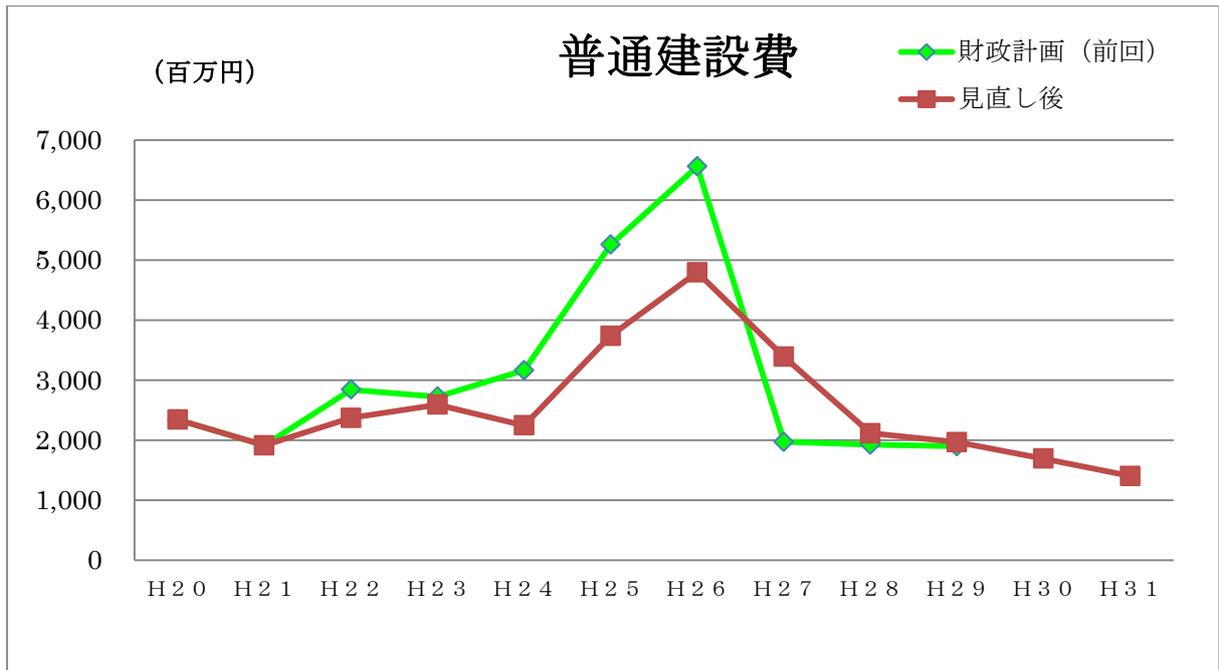


11 災害復旧費

災害復旧費は、平成24年度まで決算額を計上し、平成25年度以降は見込んでいない。

12 普通建設事業費

普通建設事業費については、合併特例債の活用期間の延長を前提としたため、主要な合併特例債概算事業費を加えた。その他の普通建設事業費は、総合計画の実施計画を勘案の上、推計した。



第5 財政収支の見通し

減収傾向にある市税については、今後も大幅な回復が期待できない中、ほぼ横ばいで推移していくと見込んでいる。また、普通交付税については、平成27年度から合併算定替による上乗せ分の段階的な減額が始まることから、これら市税、普通交付税を柱とした本市の一般財源総額は、今後、縮小していくと想定している。

歳出においては、公債費が、合併特例債事業の借入はあるものの、過去の大型事業等にかかる借入金の返済が終了していくことで、当面、大きく減少していく一方、高齢化の進展等により、社会保障関連経費が増加する中、扶助費や繰出金の増大は避けられない状況にある。また、老朽化が進む公共施設や社会資本の維持管理経費についても、今後、大きく伸びることが予測されるため、財政収支は、徐々に悪化していくと見込んでいる。

合併以降、本市では、人件費や普通建設費等を中心に経費の削減に努めてきたが、今現在、スケールメリットを活かした十分な合併効果は得られていない。今後も一定の市民サービスを維持しながら、将来にわたり安定した行財政基盤を確立するためには、事業の厳選に加え、自治体経営の観点に立った公共施設マネジメントの導入など積極的な行財政改革の推進が必要である。

★ 財政収支の見通し（平成20年度～平成31年度）

（単位：百万円）

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
歳入	市 税	10,598	10,199	10,050	10,292	9,979	9,612	9,716	9,658	9,664	9,675	9,496	9,506
	地方譲与税	244	218	241	219	207	221	200	200	200	200	200	200
	県税等交付金	915	892	867	833	760	761	1,162	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448
	地方交付税	3,855	4,286	4,644	5,083	4,970	5,064	4,862	4,676	4,344	4,311	4,379	4,328
	分担金及び金	269	287	272	294	304	291	287	283	278	274	269	264
	使用料及び料	635	591	595	584	568	578	582	582	582	582	582	582
	国庫支出金	2,233	3,796	3,952	3,517	3,154	3,795	3,994	3,357	3,486	3,242	3,254	3,265
	県支出金	1,609	1,584	1,892	1,787	1,728	1,568	1,714	1,644	1,606	1,615	1,632	1,653
	財産収入	90	82	70	297	42	31	40	40	40	40	40	40
	寄附金	19	6	30	9	12	4	4	4	4	4	4	4
	繰入金	58	457	1,079	162	391	302	186	142	139	139	100	200
	繰越金	161	377	322	357	721	413	0	0	0	0	0	0
	諸収入	830	809	661	698	620	648	606	604	615	620	631	648
	市 債	3,063	2,942	2,987	3,307	2,224	4,273	5,046	3,578	2,351	2,554	2,298	2,215
歳入合計	24,579	26,526	27,662	27,439	25,680	27,561	28,399	26,216	24,757	24,704	24,333	24,353	
歳出	人件費	5,966	5,822	4,985	5,059	3,972	3,914	3,893	3,821	3,758	3,854	3,663	3,860
	物件費	2,297	2,639	2,663	2,751	2,725	2,737	3,004	3,090	3,125	3,022	2,973	3,002
	維持補修費	158	142	134	131	139	141	168	178	193	194	202	211
	扶助費	4,372	4,677	5,493	5,659	5,772	5,935	5,932	6,021	6,111	6,206	6,305	6,408
	補助費等	1,682	3,008	2,826	1,950	2,356	2,423	2,323	2,197	2,219	2,206	2,154	2,176
	公債費	3,506	3,455	3,640	3,704	3,763	3,864	3,563	3,340	3,147	3,090	3,038	2,924
	積立金	107	1,028	1,430	1,156	661	500	239	239	239	239	279	239
	投資及び出資金	9	2	18	15	72	578	717	0	10	0	0	0
	貸付金	1,016	216	217	179	178	238	266	359	238	238	238	238
	繰出金	2,746	3,091	3,214	3,336	3,231	3,493	3,497	3,580	3,600	3,689	3,788	3,892
	災害復旧事業費	0	209	314	186	85	0	0	0	0	0	0	0
	普通建設事業費	2,343	1,915	2,371	2,591	2,246	3,738	4,797	3,391	2,117	1,966	1,693	1,403
	歳出合計	24,202	26,204	27,305	26,717	25,200	27,561	28,399	26,216	24,757	24,704	24,333	24,353
単年度収支	377	322	357	722	480	0							
主要基金年度末残高	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
財政調整基金	570	482	775	1,112	1,547	1,861	2,011	2,161	2,311	2,461	2,651	2,701	
減債基金	99	140	483	523	614	632	624	615	606	597	597	597	
地域福祉基金	96	133	224	164	186	126	93	60	30	0	0	0	
退職手当基金	106	176	247	317	387	457	527	597	667	737	807	877	
まちづくり魅力基金	0	580	1,160	1,691	1,631	1,475	1,331	1,231	1,131	1,031	931	831	
合 計	871	1,511	2,889	3,807	4,365	4,551	4,586	4,664	4,745	4,826	4,986	5,006	

財 政 計 画 (前 回) と の 比 較

(単位:百万円)

		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
歳入	市 税	財政計画(前回)	10,598	10,199	9,942	10,086	10,175	10,169	10,165	10,024	10,020	10,023		
		見直し後	10,598	10,199	10,050	10,292	9,979	9,612	9,716	9,658	9,664	9,675	9,496	9,506
		増減	0	0	108	206	▲196	▲557	▲449	▲366	▲356	▲348	9,496	9,506
	地方譲与税	財政計画(前回)	245	218	203	200	223	223	223	223	223	223		
		見直し後	244	218	241	219	207	221	200	200	200	200	200	200
		増減	▲1	0	38	19	▲16	▲2	▲23	▲23	▲23	▲23	200	200
	県税等交付金	財政計画(前回)	915	893	829	811	855	855	855	855	855	855		
		見直し後	915	892	867	833	760	761	1,162	1,448	1,448	1,448	1,448	1,448
		増減	0	▲1	38	22	▲95	▲94	307	593	593	593	1,448	1,448
	地方交付税	財政計画(前回)	3,855	4,286	4,584	4,550	4,321	4,491	4,345	4,440	4,352	4,354		
		見直し後	3,855	4,286	4,644	5,083	4,970	5,064	4,862	4,676	4,344	4,311	4,379	4,328
		増減	0	0	60	533	649	573	517	236	▲8	▲43	4,379	4,328
	分担金及び負担金	財政計画(前回)	365	371	373	377	366	367	367	368	368	369		
		見直し後	269	287	272	294	304	291	287	283	278	274	269	264
		増減	▲96	▲84	▲101	▲83	▲62	▲76	▲80	▲85	▲90	▲95	269	264
	使用料及び手数料	財政計画(前回)	539	506	512	515	511	511	511	511	511	511		
		見直し後	635	591	595	584	568	578	582	582	582	582	582	582
		増減	96	85	83	69	57	67	71	71	71	71	582	582
	国庫支出金	財政計画(前回)	2,220	3,822	4,071	3,690	4,008	4,752	5,201	3,870	3,879	3,887		
		見直し後	2,233	3,796	3,952	3,517	3,154	3,795	3,994	3,357	3,486	3,242	3,254	3,265
増減		13	▲26	▲119	▲173	▲854	▲957	▲1,207	▲513	▲393	▲645	3,254	3,265	
県支出金	財政計画(前回)	1,598	1,547	1,941	1,785	1,578	1,636	1,645	1,654	1,664	1,674			
	見直し後	1,609	1,584	1,892	1,787	1,728	1,568	1,714	1,644	1,606	1,615	1,632	1,653	
	増減	11	37	▲49	2	150	▲68	69	▲10	▲58	▲59	1,632	1,653	
財産収入	財政計画(前回)	90	82	88	94	50	50	45	45	45	45			
	見直し後	90	82	70	297	42	31	40	40	40	40	40	40	
	増減	0	0	▲18	203	▲8	▲19	▲5	▲5	▲5	▲5	40	40	
寄附金	財政計画(前回)	19	6	29	2	2	2	2	2	2	2			
	見直し後	19	6	30	9	12	4	4	4	4	4	4	4	
	増減	0	0	1	7	10	2	2	2	2	2	4	4	
繰入金	財政計画(前回)	58	457	535	532	490	418	149	638	186	219			
	見直し後	58	457	1,079	162	391	302	186	142	139	139	100	200	
	増減	0	0	544	▲370	▲99	▲116	37	▲496	▲47	▲80	100	200	
繰越金	財政計画(前回)	161	377	322	30	0	0	0	0	0	0			
	見直し後	161	377	322	357	721	413	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	327	721	413	0	0	0	0	0	0	
諸収入	財政計画(前回)	864	831	1,760	615	563	563	566	566	566	566			
	見直し後	830	809	661	698	620	648	606	604	615	620	631	648	
	増減	▲34	▲22	▲1,099	83	57	85	40	38	49	54	631	648	
市債	財政計画(前回)	3,122	3,368	3,308	3,633	2,979	4,849	5,618	1,843	1,750	1,700			
	見直し後	3,063	2,942	2,987	3,307	2,224	4,273	5,046	3,578	2,351	2,554	2,298	2,215	
	増減	▲59	▲426	▲321	▲326	▲755	▲576	▲572	1,735	601	854	2,298	2,215	
歳入合計	財政計画(前回)	24,649	26,963	28,497	26,920	26,121	28,886	29,692	25,039	24,421	24,428	0	0	
	見直し後	24,579	26,526	27,662	27,439	25,680	27,561	28,399	26,216	24,757	24,704	24,333	24,353	
	増減	▲70	▲437	▲835	519	▲441	▲1,325	▲1,293	1,177	336	276	24,333	24,353	

歳出	人件費	財政計画(前回)	5,977	5,833	5,071	4,795	4,765	4,685	4,425	4,435	4,408	4,485		
		見直し後	5,966	5,822	4,985	5,059	3,972	3,914	3,893	3,821	3,758	3,854	3,663	3,860
		増減	▲11	▲11	▲86	264	▲793	▲771	▲532	▲614	▲650	▲631	3,663	3,860
	物件費	財政計画(前回)	2,297	2,639	2,862	2,768	2,850	2,841	2,832	2,823	2,814	2,705		
		見直し後	2,297	2,639	2,663	2,751	2,725	2,737	3,004	3,090	3,125	3,022	2,973	3,002
		増減	0	0	▲199	▲17	▲125	▲104	172	267	311	317	2,973	3,002
	維持補修費	財政計画(前回)	158	142	118	114	114	114	114	108	103	98		
		見直し後	158	142	134	131	139	141	168	178	193	194	202	211
		増減	0	0	16	17	25	27	54	70	90	96	202	211
	扶助費	財政計画(前回)	4,372	4,677	5,738	6,084	6,119	6,133	6,148	6,162	6,177	6,192		
		見直し後	4,372	4,677	5,493	5,659	5,772	5,935	5,932	6,021	6,111	6,206	6,305	6,408
		増減	0	0	▲245	▲425	▲347	▲198	▲216	▲141	▲66	14	6,305	6,408
	補助費等	財政計画(前回)	1,682	3,008	2,741	1,682	1,258	1,203	1,174	1,049	1,118	1,123		
		見直し後	1,682	3,008	2,826	1,950	2,356	2,423	2,323	2,197	2,219	2,206	2,154	2,176
		増減	0	0	85	268	1,098	1,220	1,149	1,148	1,101	1,083	2,154	2,176
	公債費	財政計画(前回)	3,566	3,881	3,649	4,015	3,967	3,973	3,668	3,458	3,302	3,236		
		見直し後	3,506	3,455	3,640	3,704	3,763	3,864	3,563	3,340	3,147	3,090	3,038	2,924
		増減	▲60	▲426	▲9	▲311	▲204	▲109	▲105	▲118	▲155	▲146	3,038	2,924
	積立金	財政計画(前回)	107	1,028	1,433	693	140	122	122	889	368	314		
		見直し後	107	1,028	1,430	1,156	661	500	239	239	239	239	279	239
増減		0	0	▲3	463	521	378	117	▲650	▲129	▲75	279	239	
投資及び出資	財政計画(前回)	9	2	20	18	32	677	666	0	0	0			
	見直し後	9	2	18	15	72	578	717	0	10	0	0	0	
	増減	0	0	▲2	▲3	40	▲99	51	0	10	0	0	0	
貸付金	財政計画(前回)	1,016	217	252	221	221	221	221	221	221	221			
	見直し後	1,016	216	217	179	178	238	266	359	238	238	238	238	
	増減	0	▲1	▲35	▲42	▲43	17	45	138	17	17	238	238	
繰出金	財政計画(前回)	2,745	3,091	3,315	3,575	3,491	3,659	3,761	3,921	3,986	4,156			
	見直し後	2,746	3,091	3,214	3,336	3,231	3,493	3,497	3,580	3,600	3,689	3,788	3,892	
	増減	1	0	▲101	▲239	▲260	▲166	▲264	▲341	▲386	▲467	3,788	3,892	
災害復旧事業費	財政計画(前回)	0	209	402	180	0	0	0	0	0	0			
	見直し後	0	209	314	186	85	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	▲88	6	85	0	0	0	0	0	0	0	
普通建設事業費	財政計画(前回)	2,343	1,914	2,842	2,725	3,164	5,258	6,561	1,973	1,924	1,898			
	見直し後	2,343	1,915	2,371	2,591	2,246	3,738	4,797	3,391	2,117	1,966	1,693	1,403	
	増減	0	1	▲471	▲134	▲918	▲1,520	▲1,764	1,418	193	68	1,693	1,403	
歳出合計	財政計画(前回)	24,272	26,641	28,443	26,870	26,121	28,886	29,692	25,039	24,421	24,428	0	0	
	見直し後	24,202	26,204	27,305	26,717	25,200	27,561	28,399	26,216	24,757	24,704	24,333	24,353	
	増減	▲70	▲437	▲1,138	▲153	▲921	▲1,325	▲1,293	1,177	336	276	24,333	24,353	

単年度収支	財政計画(前回)	377	322	54	50	0	0	0	0	0	0	0	0
	見直し後	377	322	357	722	480	0	0	0	0	0	0	0

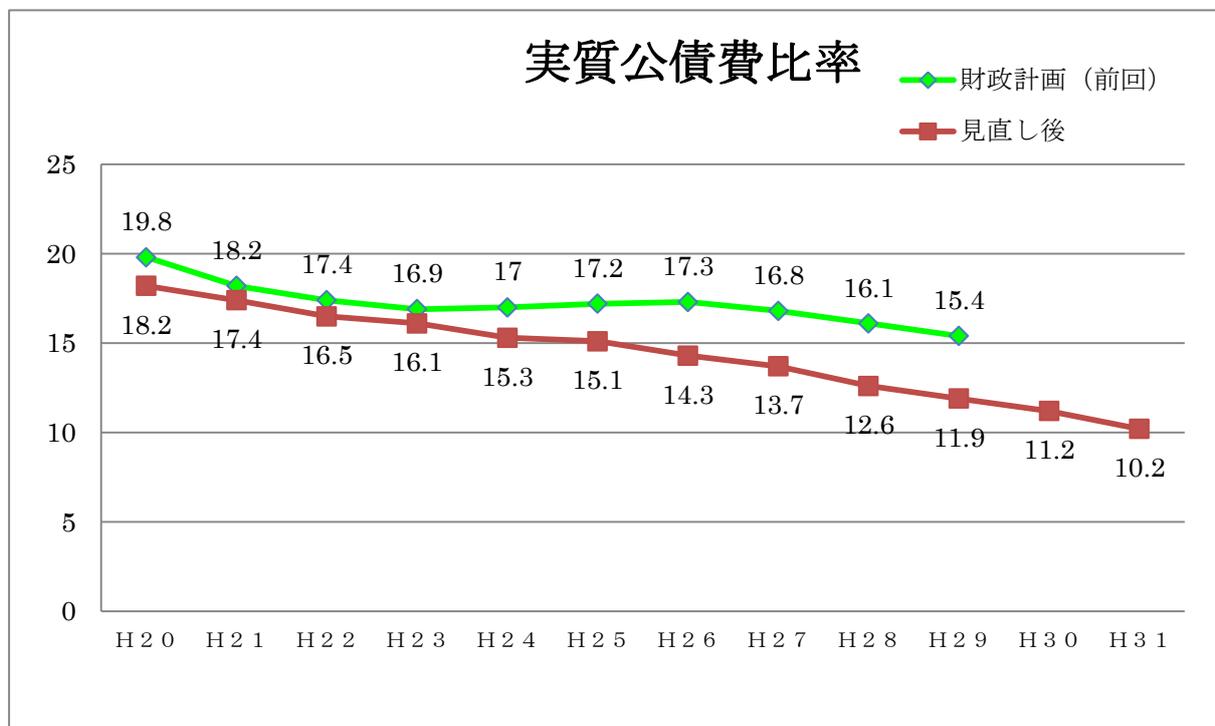
主要基金年度末残高		H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
財政調整基金	財政計画(前年度)	570	482	400	300	318	170	141	908	1,153	1,345		
	見直し後	570	482	775	1,112	1,547	1,861	2,011	2,161	2,311	2,461	2,651	2,701
	増減	0	0	375	812	1,229	1,691	1,870	1,253	1,158	1,116	2,651	2,701
減債基金	財政計画(前年度)	99	140	483	323	373	423	474	524	574	624		
	見直し後	99	140	483	523	614	632	624	615	606	597	597	597
	増減	0	0	0	200	241	209	150	91	32	▲27	597	597
退職手当基金	財政計画(前年度)	106	178	247	177	247	317	387	457	527	598		
	見直し後	106	178	247	317	387	457	527	597	667	737	807	877
	増減	0	0	0	140	140	140	140	140	140	139	807	877
まちづくり魅力基金	財政計画(前年度)	0	580	1,160	1,680	1,431	1,181	1,081	463	299	100		
	見直し後	0	580	1,160	1,691	1,631	1,475	1,331	1,231	1,131	1,031	931	831
	増減	0	0	0	11	200	294	250	768	832	931	931	831

第6 その他指標

1 実質公債費比率

実質公債費比率は、市の収入に対する負債返済の割合を示す財政健全化指標の一つで、18%以上になると市債発行に国の許可が必要となる。

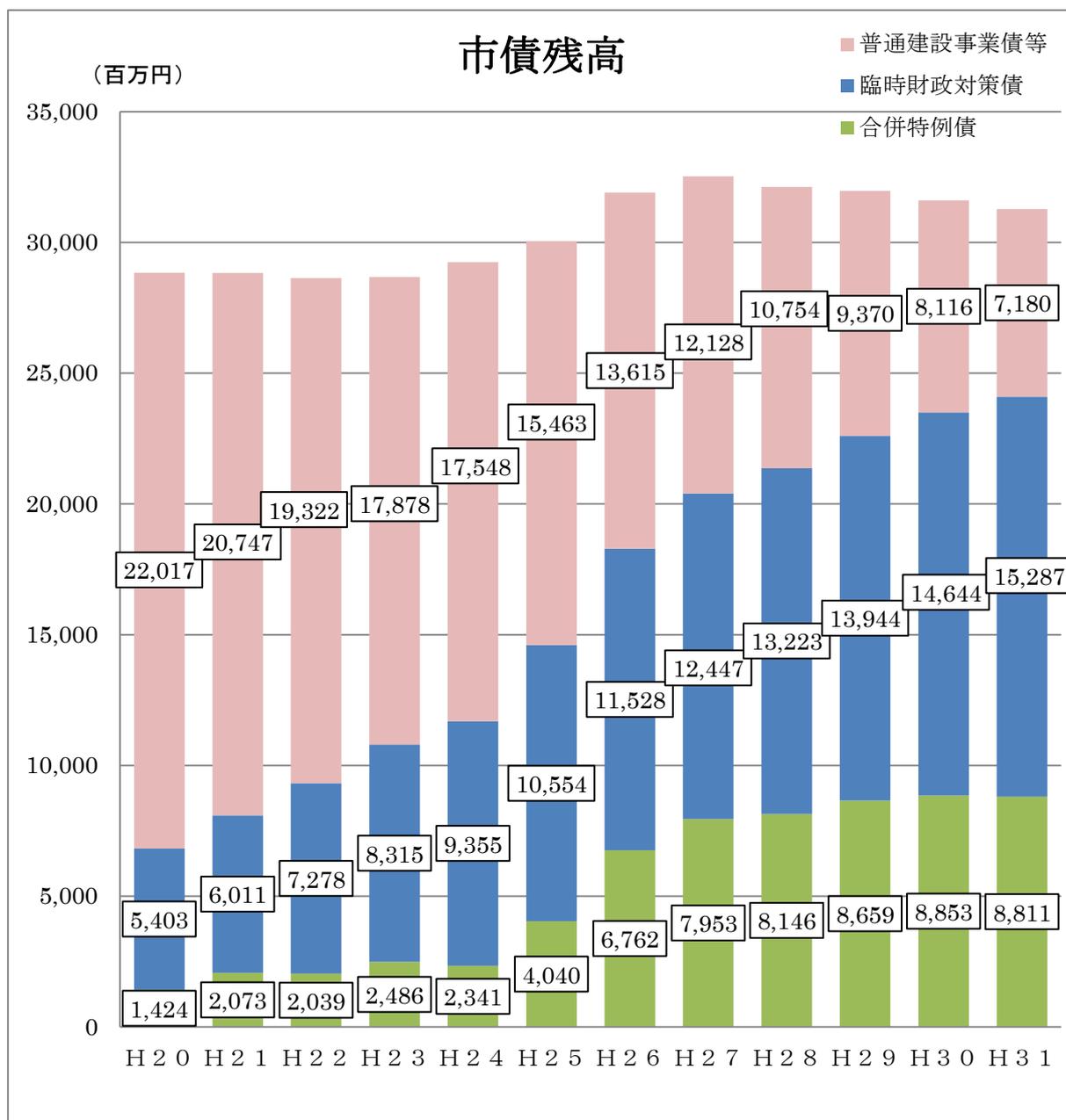
今後、合併特例債に係る返済額が増加するが、退職手当債、土地開発公社経営健全化債やその他の既借入債の返済の減少に応じて純一般財源対応の返済が減額となるため、実質公債費比率は改善される傾向にある。



2 市債残高

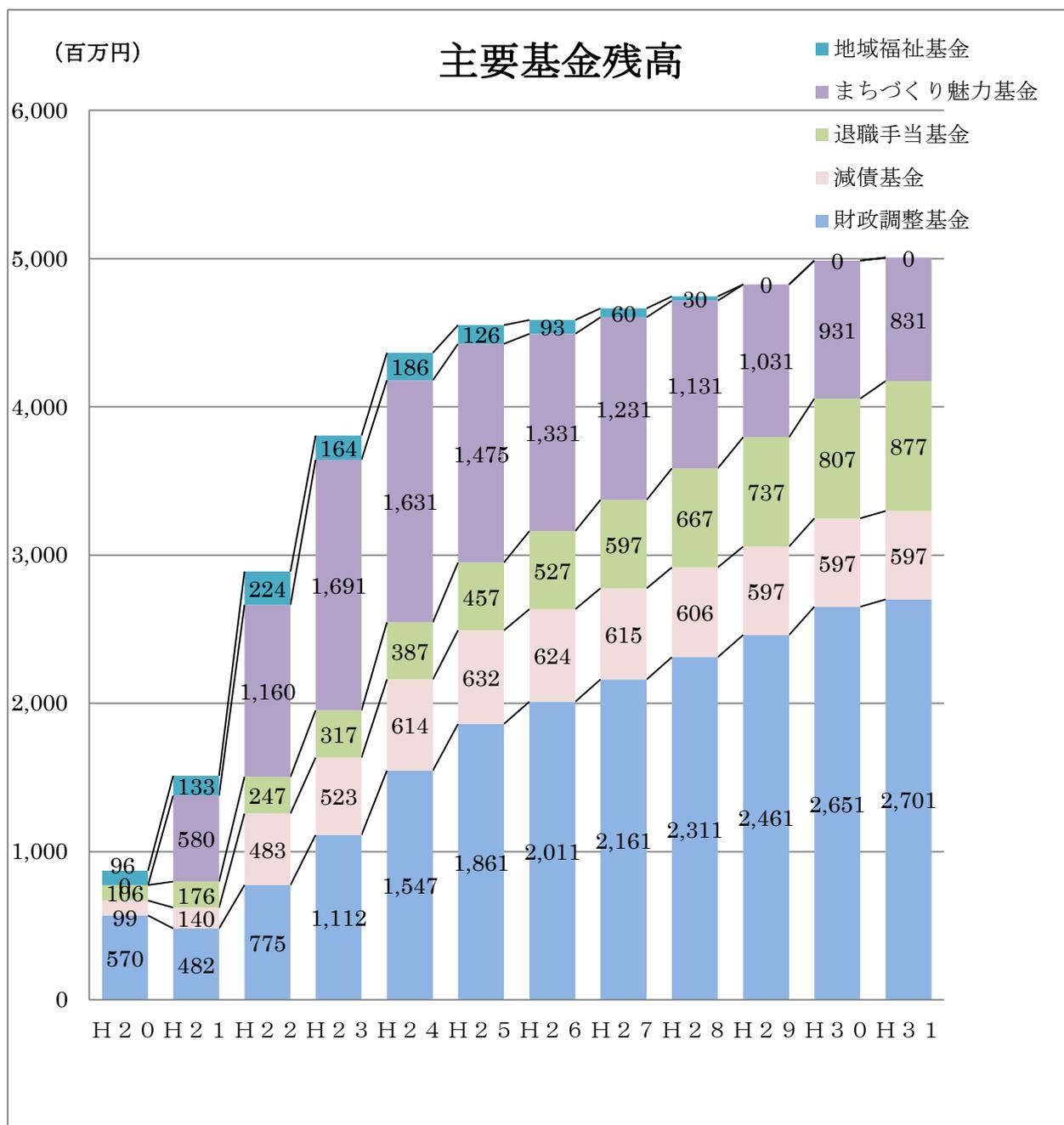
市債残高は、臨時財政対策債、合併特例債の増加などにより平成27年度がピークとなり、その後は微減傾向にある。

市債残高の構成割合を見ても、臨時財政対策債、合併特例債は年々構成割合が高くなり、合併特例債を除く普通建設事業債等は構成割合が低くなる。



3 基金残高

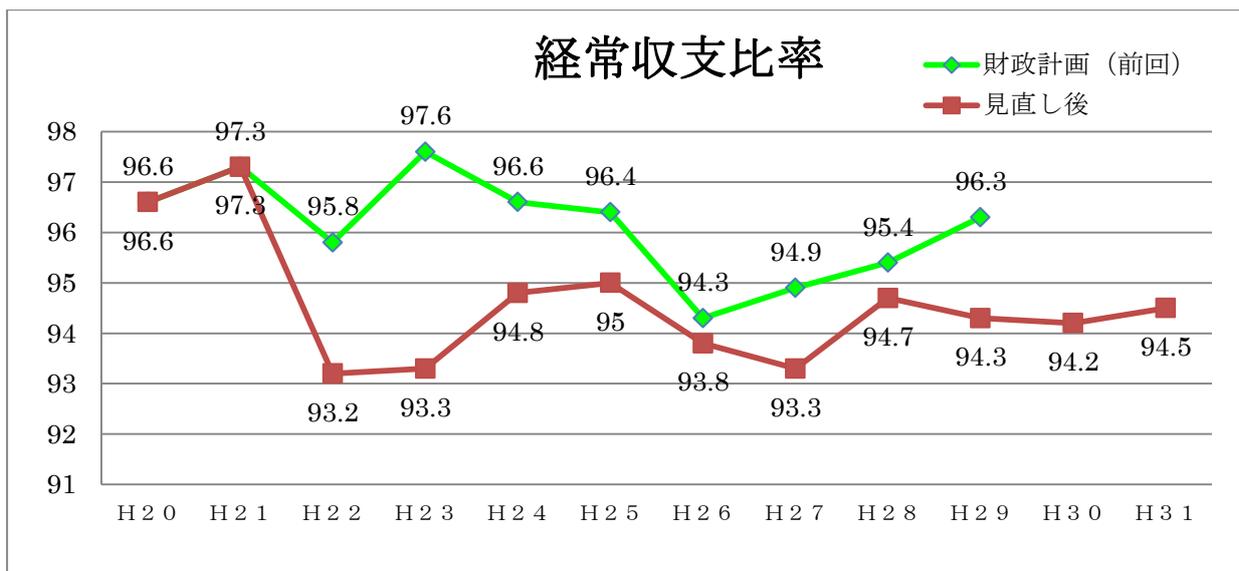
財政調整基金については、財政基盤の強化のため、積極的な積立を行い、退職手当基金についても、計画的な積み増しを予定している。まちづくり魅力基金については、平成31年度までに積極的に取崩し、活用する。



4 経常収支比率

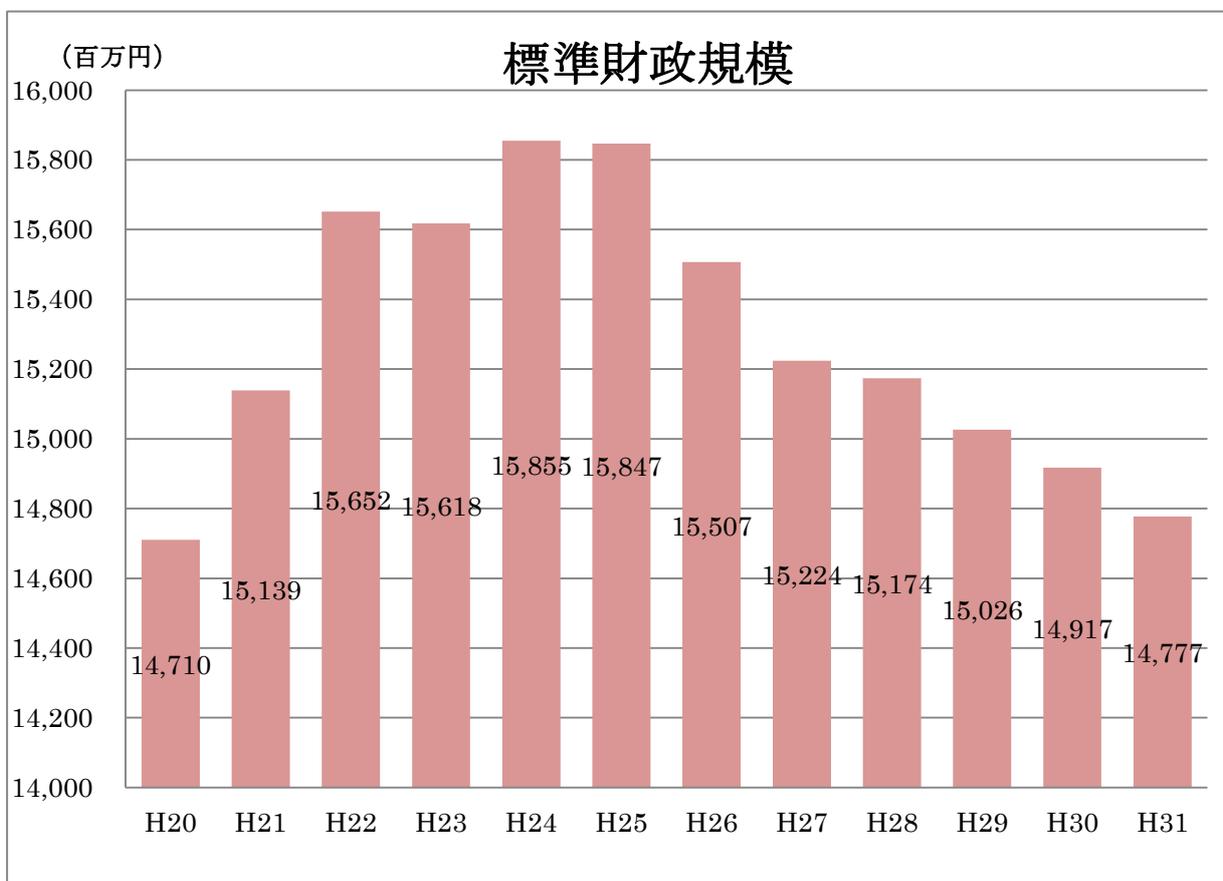
経常収支比率は財政の硬直化を示す数値であり、直近の決算では平成24年度の94.8%となっており、前回の計画値より改善されているものの、依然として高い数値となっている。

今後も、市税の大幅な増収が見込めない中、公債費は減少傾向にあるものの、扶助費や繰出金の増加などにより、総じて経常的経費が高止まりの傾向にあることから、人件費や物件費等の経常的経費の抑制に努める必要がある。



5 標準財政規模

標準財政規模は、自治体の標準的な一般財源の規模を示すものである。平成27年度以降には、普通交付税の合併算定替による増加分の段階的な減少等の影響で規模が縮小すると見込んでいる。



6 財政力指数

財政力指数は、普通交付税算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値のことをいい、この数値が1を超えると普通交付税の不交付団体となり、財政的に余裕があることを示す。

今後、消費税増税の影響如何にもよるが、基準財政収入額はほぼ横ばいで推移していくのに対し、基準財政需要額は合併特例債等の償還による公債費の増や扶助費の増がある一方、合併算定替の段階的な削減があるため、基準財政需要額もほぼ横ばいで推移していくため、財政力指数も0.69から0.70の範囲内で微増微減するものとして推計している。

